

第1回今後のエネルギー政策に関する有識者会議 議事要旨

第1回会合においては、以下のような意見があった。

1. エネルギー全般

- 日本のエネルギー自給率の低さや化石燃料の枯渇の懸念を踏まえて、エネルギー政策に、どのように原子力、再生可能エネルギー、化石燃料を位置づけるかを議論すべきではないか。
- 2020年までに温室効果ガス25%削減の目標は国内では達成困難であり、海外で削減することを考えることが必要。
- EUは各国別に見ると特色があるが、原子力を放棄したイタリアは、ほとんどが原子力発電のフランスから電気を輸入しており、EU全体として見れば日本の電源構成とあまり変わらない。

2. 原子力

- 原子力発電の扱い、特に電源全体に占める原子力比率を長期的にどうするかが、この会議の論点の一つ。
- 今般の事故により、原子力のメリットとして掲げられた経済性と環境性という2点は、状況が変わった。
- 日本以外の原子力大国は軍事利用を面を持っているのに対し、日本は平和利用に徹しているという「立ち位置」の特殊性を踏まえ、原子力の技術基盤を確保することの意味をよく考えるべきではないか。
- 官民の役割分担や原子力を担う体制を改めて検討すべきではないか。
- 津波について、高さだけではなく運動エネルギーの大きさを考慮する必要がある。
- 地震や津波の問題だけではなく、原子力の安全管理技術や政策管理の問題にも目を向けるべきではないか。

●使用済燃料をどうするかは世界的な課題。北欧の成功例なども参考にすべき。

●将来的に核融合に期待したい。

3. 再生可能エネルギー

●再生可能エネルギーの実力や、どのようにそれを拡充していくかを検討する必要がある。

●地熱や燃料電池・コジェネ等についても検討すべきではないか。

●EUについて、各国毎にみれば様々であるが、EU全体で見れば、日本や米国とエネルギー構成は類似している。

4. 化石燃料

●原子力を巡る現実の状況を踏まえれば、化石燃料のクリーン・高度利用が重要。

5. 震災を踏まえた日本・日本人の変化

●3. 11の前と同じやり方は通用しない。説得性や覚悟が求められる。

●若い人を抜擢して日本を変えていく必要がある。

以上

(文責：大臣官房エネルギー政策に関する有識者会議事務局)

第2回今後のエネルギー政策に関する有識者会議 議事要旨

第2回会合においては、2名の委員がプレゼンテーションを行った。

- 現在、最優先すべき事項は、国民による国家不信の回復。それをせずしてエネルギー政策の議論は出来ない。
- 今回の原発事故の原因について徹底的な検証を行う必要があるが、信頼回復が出来るチームリーダーの下で総力を挙げて行うべき。
- 小型原発など、次世代原発の可能性を検証する必要あり。
- 風力などの再生可能エネルギーは、エネルギー密度が低い。
- 地熱には安定性があり、日本には世界屈指のポテンシャルがある。
- 日本が目指すべき方向性として、全方位的にエネルギー革新技術を進めていくべき。
- 再生可能エネルギー技術、省エネ技術を持って、目指すべき国家像は「エネルギー強靭国家」。
- 歴史を見ると、日本の電力業はほぼ民間主導。戦後、9電力体制の黄金時代で競争があった時期を経て、石油危機のトラウマから電力自由化へ。

以上

(文責：大臣官房エネルギー政策に関する有識者会議事務局)

第3回今後のエネルギー政策に関する有識者会議 議事要旨

第3回会合においては、2名の委員によるプレゼンテーションと質疑応答を行った。

- 日本が資源を確保するには、エネルギー関連技術の「プロダクト・サイクル」の考え方を持ち、常に「新技術」の可能性を模索する必要がある。
- 技術が標準化し、成熟技術となってしまうと、技術開発の重点が別の新たな技術にシフトして成熟技術の自国人材が劣化し、さらに当該技術が他国に移転することになりがち。成熟技術においても新たな課題を見いだし、それに対応する新技術を開発することが重要。
- エネルギー政策に関する会議が現在多くある状況だが、エネルギー政策の転換期を迎える現状において、タイミングとアジェンダ設定のしかたがカギであり、どこで何をどのように判断をしていくのか、政治プロセスの中できちんと相場観を形成し、共有する必要がある。
- 若年層が原子力関係の職に魅力を感じなくなる懸念がある。今後、日本の原発システムを維持していくには人材をどのように確保していくべきなのかが重要な課題。
- 日本の製造業にとって、電力供給の不安定化は深刻な事態であり、生産拠点を海外に移す動きも既に始まっている。
- 日本は森林面積が多いが、林地残材がほとんど未利用のままである。木質バイオマスとして活用の余地があると考えるので、その活用方法を考えていくべき。

以上

(文責：大臣官房エネルギー政策に関する有識者会議事務局)